資料2

第1回　策定検討委員会における
ご意見対応について

第1回策定検討委員会におけるご意見の対応について

国土交通省

第1回策定検討委員会の主なご意見

○水道と下水道の違いに関するご意見

- 水道と下水道の根本的な考え方の違いを、地方公共団体の職員にも分かるよう整理することが必要と考える。
- 官民連携の導入対象範囲に関する水道と下水道の違いを示すことが必要と考える。
- 水道版と下水道版のガイドラインの相違点について、示すことが必要と考える。
- 水道事業特有の事項を盛り込み、レベル3.5の普及に資する内容とすることが必要と考える。

➢ 水道と下水道の考え方の違いを整理
➢ 上記を踏まえ、各章に必要事項を記載

資料3
資料4-2　5P
17P

掲載箇所　【基礎編】第1章 「水の官民連携」の概要

- 仕様発注から性能発注へ移行するための考え方を具体的に示すことが必要と考える。

➢ 水道事業における性能発注への移行に関する記載を追加

資料4-3　12P

掲載箇所　【実施編】第1章　レベル3.5の4要件

第1回策定検討委員会におけるご意見の対応について

国土交通省

第1回策定検討委員会の主なご意見

○「水の官民連携」導入の目的・効果に関するご意見

- 地方公共団体内での合意形成に資するよう、「水の官民連携」の目的や期待される効果の記載が必要と考える。

- 「水の官民連携」は人材不足の解消と事業継続性の向上を目的とする旨の明記が必要と考える。

- 「水の官民連携」の導入目的と手法選択の妥当性の説明のために、目的だけでなくデメリットとその対応策を示すことが必要と考える。

➢ 「水の官民連携」の目的や期待される効果を記載

資料4-1　2～3P

掲載箇所　【初めに】「水の官民連携」の目的

➢ 導入の留意点とその対応策を記載

資料4-2　4P

掲載箇所　【基礎編】第1章　水の官民連携の目的・効果

第1回策定検討委員会におけるご意見の対応について

国土交通省

第1回策定検討委員会の主なご意見

○小規模地方公共団体での導入に関するご意見

- 官民連携の導入前に把握すべき更新スケジュールや費用の算定方法を、小規模団体にも分かるよう示すことが必要と考える。
- 小規模団体が更新計画を把握・策定した上で更新実施型を検討できるよう、支援が必要と考える。
- 規模別の官民連携の導入方針の整理が必要と考える。

➢ 小規模地方公共団体が導入検討を開始する上で必要となる事項等を整理

資料4-3　32P
174～176P

掲載箇所　【実施編】第2章　導入検討の進め方等

第1回策定検討委員会におけるご意見の対応について

国土交通省

第1回策定検討委員会の主なご意見

○広域化・分野横断型導入に関するご意見

• 段階的な広域化において、後発団体が随意契約による場合の考え方の整理が必要と考える。	➢ 随意契約の考え方について記載 資料4-3　52P 掲載箇所　【実施編】第2章　導入検討の進め方
• 段階的な広域型における随意契約では、先行団体と後発団体の双方についてVFMの確認が必要と考える。	➢ 段階的な広域型の先行・後発双方における効果検証の重要性を記載 資料4-3　52P 掲載箇所　【実施編】第2章　導入検討の進め方
• WTO協定の対象団体と対象外団体が広域連携する場合の規定の適用関係の整理が必要と考える。	➢ WTO協定の対象団体・対象外団体の適用関係を整理して記載 資料4-3　66P 掲載箇所　【実施編】第2章　導入検討の進め方

第1回策定検討委員会におけるご意見の対応について

国土交通省

第1回策定検討委員会の主なご意見

○「水の官民連携」導入の留意点に関するご意見

- 将来の料金収入の見通しと市民の合意形成を踏まえ、レベル3.5導入時の料金改定の考え方の記載が必要と考える。

➢ 利用料金に関する記載を追加

資料4-3　29P
123P

掲載箇所　【実施編】第2章　導入検討の進め方等

- 官民連携導入の有無にかかわらず、水道事業では料金改定に関する検討が都度必要となる点について明記が必要と考える。

- 次期事業における公平性と競争性を確保する方策を示すことが必要と考える。

➢ 次期事業における公平性・競争性の確保方策を記載

資料4-3　116～119P
123～126P

掲載箇所　【実施編】第5章　事業実施中等

- 水道分野におけるリスク分担の記載が必要と考える。

➢ 水道分野におけるリスク分担の考え方を追記

資料4-3　146P
150P

掲載箇所　【実施編】第7章　導入検討上の留意点・ポイント

※第3回策定検討委員会では、先行事例等の追加や資料集の改訂案、別途、下水道分野において設置されている「水の官民連携」レベル3.5強化ワーキンググループの検討を踏まえた改訂についてご報告予定